

# 県南広域 水道料金の引き下げを

## 市町村からも強い要望

### 「今年度中に必ず見直す」県企業局

高い水道料金の引き下げを求め、市町村が県と契約している水の量が広がっています。山中たい子県議は、市町村に給水している県南広域水道の料金値下げを県企業局に要望しました。

県南広域水道は08年度14億円の大黒字です。黒字額は今年4月値下げした県西広域水道の2倍にのびります。

高い水道料金の引き下げを求め、市町村が県と契約している水の量が広がっています。山中たい子県議は、市町村に給水している県南広域水道の料金値下げを県企業局に要望しました。

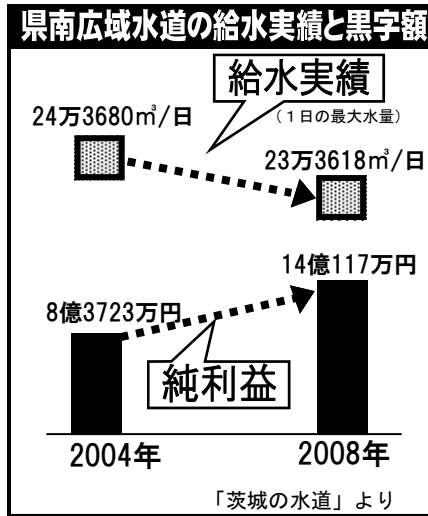
県南広域水道は08年度14億円の大黒字です。黒字額は今年4月値下げした県西広域水道の2倍にのびります。



関係市町村議員とともに県企業局に要望する  
山中たい子県議(左から2人目)(5月14日)

県南広域水道の給水実績は、2004年度の24万3680m<sup>3</sup>/日(1日の最大水量)から、2008年度の23万3618m<sup>3</sup>/日へと減少しています。また、純利益は2004年度の8億3723万円から、2008年度の14億117万円へと大幅に増加しています。

「茨城の水道」より



山中県議は、霞ヶ浦開発事業の償還が2016年度から大幅に減ること、ハツ場ダム、霞ヶ浦導水事業を中止すれば負担がなくなるだけでなく負担金が返還され、将

#### 環境商工委員会から

#### 業者婦人の実態調査を

5人以下の零細事業所は7万5千事業所。県内の全事業所の6割を占め16万2千人が働いています。なかでも業者婦人は仕事をしながら家事や育児、介護の重い負担を背負っています。

山中県議は、県として自営商工業に携わる女性の実態調査を求めました。また家族給与を必要経費として認め、所得税法56条の廃止を求める請願の採択を主張しました。

#### 県南広域水道の年度別収支(5年間)

年度	純利益	供給単価 (m <sup>3</sup> /円)	給水原価 (m <sup>3</sup> /円)
04年度	8億3723万円	99.41	92.25
05年度	8億8475万円	99.91	92.26
06年度	13億744万円	99.34	87.35
07年度	11億9016万円	98.75	87.40
08年度	14億117万円	100.53	85.56

県企業局は「今年度中に必ず見直す」と答える」と答えた。

来収支をさらに好転させると指摘しました。

## 心の底から長生きを喜べる社会へ 全力でがんばります

### 県議会議員 山中たい子

お元気で過ごしてはいかがでしょうか。参議院選挙ではお世話になりました。

先頃、日本人の平均寿命が公表されました。女性は25年連続世界1位で86・44才、男性が79・59才とのこと。人生80年時代は、過酷な戦争の時代を生き抜き、戦後も身を粉にして働いてきた高齢者世代によってもたらされました。

長寿は、人類の長年の夢であり、社会の進歩です。

これを台無しにしたのが構造改革路線と社会保険予算の削減です。

政府の後期高齢者医療「改革」案は、高齢者を現役世代と「別勘定の国保」に加入させ、負担増や年齢による差別の対象を「65歳以上」に広げようというもの。介護保険料や利用料の重い負担を理由に、サービスの利用を抑制する人が続出しています。特別養護老人ホームの待機者解消は待ったなしで本県は5,500人です。

暮らした福祉の財源確保に、軍事費や大型開発のムダ使いにメスを入れ、大企業・大金持ち減税の見直しが必要です。

「長生きできてよかった」と思える社会へ、全力でがんばります。猛暑が続いています。ご自愛下さい。

#### 6月県議会特集



# 山中たい子県議の 県政報告

2010年8月

市町村単独事業一覧

(2010年4月1日現在)

	対象拡大		所得制限 の撤廃
	小学生	中学生	
水戸市			
日立市			○
土浦市	入院	入院	○
古河市	○		○
石岡市	入院	入院	
結城市			○
龍ヶ崎市			○
下妻市			
常総市	小3○		○
常陸太田市	○	○	○
高萩市			○
北茨城市			○
取手市	入院	入院	○
牛久市	入院	入院	○
つくば市			○
ひたちなか市			
鹿嶋市	○	○	
潮来市	入院	入院	○
守谷市	○		○
那珂市	入院	入院	
常陸大宮市	入院		
稲敷市			○
坂東市	7歳未満		○
筑西市			○
かすみがうら市			
神栖市	○	○	○
行方市			
桜川市			○
鉾田市			
つくばみらい市			
笠間市			
小美玉市			○
茨城町			○
大洗町			○
東海村	○	○	○
大子町			○
美浦村	○	○	○
阿見町			○
河内町			○
八千代町			
五霞町			○
境町			○
利根町	小3○		
城里町	○	○	○
	18	12	28

市町村で独自の拡充広がる

県はことし10月から現行の就学前から小学3年生に拡大しますが、一部自己負担や所得制限は継続されま

す。ことし4月1日現在、入院を含め中学生まで対象を拡大しているのは12自治体で、所得制限を撤廃しているのは28自治体にまで広がっています。

子ども医療費助成



県内の実態や現場からの報告がされた学習交流会（5月26日）

教育条件改善へ学習交流会

日本共産党は4月に「障害のある子どもたちの教育条件の改善をめざす学習交流会」を開催し、藤森氏は、必要な予算と人員が確保されず、教室が足りないなどの事態は全国で起きているとのべ、要因に自民党政治の教育予算抑制政策があると指摘しました。

県内の養護学校 子どもたちが急増

過密化で教室不足、スクールバスは長時間乗車...

この10年間に県内の養護学校など特別支援学校で学ぶ子どもたちが急増し、教室不足など深刻な問題が起きています。

現在、県立特別支援学校は、盲学校1、聾学校2、養護学校17の20校あります。在籍する児童生徒数は10年間に1・3倍に増え、年を追うごとに増加傾向にあります。しかし、必要な教育条件の整備が遅れ、学校の大規模化、超過密化をもたら

不足教室の状況

07年度	08年度	09年度
117	129	144

(プレハブ仮校舎を含む)

県立特別支援学校の児童生徒数の推移

(各年度5月1日現在)

00年	2,	451	名
01年	2,	553	名
02年	2,	619	名
03年	2,	705	名
04年	2,	746	名
05年	2,	832	名
06年	2,	899	名
07年	3,	010	名
08年	3,	139	名
09年	3,	269	名

大規模校の分離・新設を提起

日本共産党県議団は、大規模校の分離・新設、とくに県西地区の古河・猿島地域への増設、

教室をつくりグラウンドが狭くなった、などの状況が生まれています。スクールバスは台数が少なく長時間乗車が子どもたちの負担を大きくしています。

していません。教室不足のため特別教室を普通教室に転用する、一つの教室をカーテンで仕切って2つのクラスで使う、校庭に

さらにスクールバスを増車し長時間乗車の解消、介助員の複数配置などを提起し

てきました。

こうしたなかで県教委は今年度から5カ年間の「県立特別支援学校整備計画」を策定。県西地区への養護学校の増設、スクールバス90分コースの解消などが盛り込まれました。

県立高校の手すり落下

耐震化・老朽校舎の改修促進申し入れ

県立高萩高校で2階のコンクリート製手すりが落下し、男子生徒2人が重軽傷を負った事故（4月19日）で、大内久美子、山中たい子県議は、再発防止と危険個所の早急な補修とともに、学校の耐震化・老朽校舎の改修を急ぐよう県教委に申し入れました。【写真】



本県の公立学校施設の耐震改修状況(10年4月1日現在)

	耐震診断実施率	耐震化率
小中学校	95.1%(全国40位)	55.7%(全国45位)
高等学校	90.7%(全国40位)	68.6%(全国24位)
特別支援学校	95.7%(全国39位)	82.8%(全国33位)